

Jan, 2023

# Gender equality & Poverty reduction

Vol. 17

ジェンダー平等・貧困削減ニュースレター



Cover Photo: JICA / Atsushi Shibuya

## CONTENTS

1. 巻頭メッセージ①：ガバナンス・平和構築部長 増田淳子
2. 巻頭メッセージ②：ジェンダー平等・貧困削減推進室長 溝江恵子
3. ジェンダー平等の潮流①：DAC GenderNet 年次会合 2022 報告（11月7~9日）
4. ジェンダー平等の潮流②：END GBV! 女性に対する暴力がない世界に向けて
5. 各国からの報告①： Bangladesh: ダッカ都市交通整備事業（5号線北路線）でのジェンダー主流化の取り組み
6. 各国からの報告②：Pakistan: SGBV 被害者支援への取り組み
7. 各国からの報告③：Uganda: サッカーを通じたジェンダー主流化の取り組み
8. 知ってる？金融包摂シリーズ⑥：まず、自分が関わっている、あるいは関心のある国の金融包摂状況を調べてみよう！
9. 書籍紹介：Feminist Joy: フェミニストを生きるということ
10. 報告①：JICA のジェンダー主流化の取組～事業のジェンダー主流化に向けた情報共有と能力強化～
  11. 報告②：2022 年度ジェンダー主流化能力強化研修の実施
  12. 報告③：2022 年度金融包摂・貧困削減能力強化研修の実施
  13. 報告④：第 6 回国際女性会議 WAW! 開催
  14. 報告⑤：総括クラス向けジェンダー研修

## 巻頭メッセージ① ～着任のご挨拶～

ジェンダー平等・貧困削減ニュースレターの読者の皆様、こんにちは。この10月より、JICAにおいてジェンダー平等・貧困削減を所掌するガバナンス・平和構築部長を務めております増田淳子です。

JICAの仕事でジェンダーに特化した取り組みに専門的に携わったことはありませんが、[ジェンダーギャップ指数](#)が116位(2022年)の日本で育ち、国外の様々な社会に携わるJICAの仕事を続ける中で、ジェンダーは、自分のあり方においても開発協力の進め方においても、常に意識させられてきたテーマでした。多様なアクターから学び、協働しながら、自分の属性に左右されずになりたい自分を実現できる社会を目指して取り組んでいきたいと思っています。

さてJICAでは、SDGsへの貢献も念頭に多様なステークホルダーとともに中期的な観点から取り組んでいく20のグローバルな課題を、「[JICA グローバルアジェンダ](#)」として策定してきました。現在、その中で重点的に取り組むべき課題の解決に向けたシナリオを「クラスター事業戦略」として整理しています。ジェンダーに関しては、[SDGs ゴール5 \(ジェンダー平等の実現\)](#)達成への貢献も念頭に、性別にとらわれず誰もが能力を発揮できる社会に向けて「[ジェンダー平等と女性のエンパワメント](#)」をグローバルアジェンダに位置付け、特に重点的に取り組む課題に対するクラスター事業戦略の第一弾として「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」の策定を進めているところであり、引き続き「ジェンダースマートビジネスの振興」についても検討を進める計画です。

これらの取り組みを通じて、JICAで実施する多様な協力においてこれらの課題の主流化が図られるとともに、内外の多様なステークホルダーとの協働が促進されるよう、積極的な発信を心掛けながら取り組んでいきたいと思っております。

引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

(ガバナンス・平和構築部長 増田 淳子)

## 巻頭メッセージ② ～着任のご挨拶～

ジェンダー平等も貧困削減も、国際協力のみならず社会における重要なテーマで、私自身を含めて関心を持たれている方は多いのではないかと思います。国際協力事業では、ジェンダー平等×教育、貧困削減×農業、など様々な分野のプロジェクトにおいて取り組まれている横断的イシューというところが、特徴であり、面白いところであり、たまに難しいところでもあると感じています。工夫を凝らした取り組みや、自然体で当たり前ジェンダー視点を取り入れている事業も増えていますが、さらに様々な分野で効果的な取組みや新たな取組手法が提案・実施されるよう、情報発信、アイデア出しや技術支援などを室員の皆さんと協力して行っていきたいと思っております。ジェンダー平等、貧困削減ともに、日本においても試行錯誤を重ねている発展途上の分野ですので、開発途上国と日本で、お互いに学び合いながら改善に取り組んでいくことができると思っています。これからどうぞよろしくお願いいたします。

(ジェンダー平等・貧困削減推進室長 溝江 恵子)

## ジェンダー平等の潮流①：DAC GenderNet 年次会合 2022 報告（11 月 7～9 日）

2022 年 11 月 7～9 日、[ジェンダー平等ネットワーク（GenderNet）](#) の第 20 回目となる年次会合が開催されました。今回は、今年改訂された [OECD ジェンダー・ガイダンス](#) の利用法及び交差性アプローチ、気候変動とジェンダー、ジェンダー平等とデータなど、時勢とその先を見据えたテーマにつき意見が交わされました。

各国は、改訂されたガイダンスをそれぞれが取り組む上での指針として高く評価し、各国のジェンダー戦略や活動計画への反映、職員や外部パートナーへの配布、各国内でのローンチイベントの開催等を報告しました。

また、交差性を多様な人々のジェンダー課題を読み取り解決するための重要なアプローチと捉えて、豪州からは交差性分析を組み込んだジェンダー統計の手法が紹介されました。不平等の状況を 1 側面のみ限定して示さず、様々な属性が交差して多様な不平等の状況があることを紹介したことから、出席者から強い関心が寄せられました。

気候変動とジェンダー関連では、気候変動、生物多様性、環境問題、ジェンダー不平等の四課題分野を一連で対処することがより持続的な効果をもたらすことが述べられました。そのため、より広い視野での対応、全ての気候変動関連作業に関する目標設定、そしてより柔軟で手の届きやすい資金提供方法の考案の必要性が強調されました。また、DAC の環境ネットワーク（EnvironNet）と GenderNet の協働が 2022 年に開始したこと、両分野の専門家のコミュニティの架け橋となることへの期待が寄せられました。

ジェンダー平等とデータに関しては、SDGs におけるジェンダー関連の指標のうち 15 の指標はデータ不足のため測定できていない等、政策立案・実施に必要なデータの整備が追いついていない課題について議論が交わされました。この背景には、ジェンダーデータを整備するための世界的な予算不足があり、十分なデータ収集を行うには、2030 年までに現在の年間予算の倍にあたる毎年約 5 億ドルの予算が必要であることが示されました。参加者は、この課題を乗り越えるには、各政府及び各機関のパートナーシップをさらに強化することが肝要であり、今後も継続した協議の機会を持つことで一致しました。

\*GenderNet は、OECD の開発援助委員会（DAC）内のドナーと国連機関からなるグループで、開発分野におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント（GEWE）を推進しています。

（ジェンダー平等・貧困削減推進室 岩淵・齋藤・若月）

## ジェンダー平等の潮流②：END GBV! 女性に対する暴力がない世界に向けて

毎年11月25日（金）は女性に対する暴力撤廃の国際デーです。この日から12月10日（人権デー）までは、16 Days of Activism という、女性に対する暴力の撤廃に向けたキャンペーンが16日間にわたって世界中で開催されています。



JICAでもジェンダーに基づく暴力（GBV※）の撤廃に取り組んでいる中、今年は「END GBV! 女性に対する暴力がない世界へ向けて」をキーメッセージとして、キャンペーンを盛り上げました。

(UN Women Website “Orange the World Toolkit”)

※ GBV（ジェンダーに基づく暴力）とは、Gender Based Violenceの略称で、性別や固定的なジェンダー規範、不平等なジェンダー関係に基づいて、本人の意思に反して向けられるあらゆる暴力を指します。現在、世界の3人に1人の女性や少女が、DV、セクハラ、オンライン性暴力、人身取引、強制結婚等の様々な形態の暴力を受けています。

- ① まずは JICA で働く職員の GBV に関する想いや今後に向けたアクションのメッセージを集めて、16 Days of Activism のテーマカラーであるオレンジ色のメッセージボードとともに写真撮影しました。



② また、11月25日の「女性に対する暴力撤廃の国際デー」当日には、GBVに関する内部の勉強会を開催し、キャンペーンのテーマカラーのオレンジ色で、オンラインと会場を彩りました。



③ さらに、こうした取り組みを Facebook と Twitter で複数回にわたり発信し、SNS をフォローして下さってる皆さんへの拡散も行いました。

JICA の SNS アカウントをぜひチェックください！！

今年のキャンペーンは12月10日で終了しましたが、JICA の GBV 撤廃に向けた取り組みはこれからも続きます。

来年のキャンペーン時に、今より少しでも GBV に対する理解が深まっていること、被害に遭われた方々への支援が強化されていること、そして世界の GBV が減っていることを願っています。

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 中島 泰子)

## 各国からの報告①： バングラデシュ：ダッカ都市交通整備事業 (5号線北路線)でのジェンダー主流化の取り組み

有償資金協力事業である本プロジェクトにおいて、先方実施機関 (Dhaka Mass Transit Company Limited: DMTCL) との契約下、HIV, AIDS Prevention Campaign & Gender Expert として担当業務を遂行しています。

その中で、Gender Action Plan (GAP) 作成支援、その実現に向けた取り組みを行っています。本 GAP は①詳細設計、②建設、③運営/保守の三段階に分かれ、ジェンダーのみならず、社会的課題への対応も含めています。

現時点では、詳細設計初期段階で各担当専門家と協議したジェンダー視点が設計に反映されているか、また障害者・高齢者・子どもを含めた乗客にとって安心且つ利用しやすい車両や駅のデザインになっているかなどといった、GAP の現状を確認しています。

また、運営/保守段階における女性職員・スタッフ確保及びその際の労働条件・労務環境整備、職員等へのジェンダー対応計画・実施やセクシャルハラスメント予防などといったジェンダー視点を含めた

研修モジュールの作成、PR 活動の一環としての乗客へのジェンダー啓発、同時に非識字者への視聴覚情報提供等に関し、人材育成・組織構築・研修等、各担当専門家との協議により、GAP 実現に向け一定程度の進展を得ました。

一方、関係者との協議を進める中で、必要な情報が適切にプロジェクト内部に共有されていないことの判明もありました。一例として、DMTCL 自社ビル設計に含まれている託児施設に関し、運営要員計画がないことの発覚が挙げられます。それを受け、同施設用スタッフの外部委託の検討が DMTCL と合意されました。更に、関連専門家との協議を経て、DMTCL とも改めて必要事項を確認すると共に、GAP 作成当初、躊躇されていた女性雇用に係る数値目標の明示に対する姿勢が改められ、個々の職種では困難なもの、プロジェクト全体として 10%以上の女性職員・スタッフ確保を目指すとの、DMTCL のコミットメントが確認されました。

同時に、建設工事の請負業者に対し、可能な限り 10%以上の女性雇用を求めることが DMTCL 側から提案されたのを受け、あらゆるハラスメントの防止、同一業務に対する男女平等の賃金等々のほか、入札図書に労働規定条項に当該条件を含める案を作成しました。

このように徐々にではありますが、ジェンダーや他の社会配慮事項に関する内部関係者の理解促進を含め、プロジェクト全体としてのジェンダー主流化や他の社会的課題への取り組み強化に向けて働きかけを進めています。

(片平エンジニアリング・インターナショナル 田口 順子様)

## 各国からの報告②：パキスタンでの SGBV 被害者支援への取り組み

JICA は、2021 年 10 月からの 2 年間、パキスタンのパンジャブ州社会福祉局へ、GBV 被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザーを派遣しています。

パキスタンは、伝統的な家父長制の社会規範による影響が強く、女性は男性に比べて、教育や保健サービスへのアクセス、経済活動への参加、移動、土地の所有や相続などの法的な権利等が制限されています。2022 年のジェンダーギャップ指数ランキングでは、パキスタンは 146 か国中 145 位でした。

そのような中、GBV も深刻な課題です。把握されている中で最も多いのはドメスティック・バイオレンス (DV) で、最新の人口保健調査では婚姻経験のある女性の 34%が生涯に夫から何らかの形態の DV を経験したことがあると答えています。また別の研究によると、パキスタン女性の 7~9 割が家族から暴力を受けているとの驚くべきデータもあります。レイプなどの性暴力、児童婚や強制結婚なども、残念ながら珍しくありません。

パンジャブ州社会福祉局は、パキスタンで最も多くの人口 (約 1 億 2 千万人) を抱えるパンジャブ州において、全 36 県の各県に GBV 被害者を保護するシェルターを運営するとともに、さらに 12 県では法律扶助やカウンセリングなどの支援サービスを提供するクライシスセンターを運営しています。

これらの施設は、パンジャブ州の公的な GBV 被害者保護施設として重要な役割を有している一方、課題も存在します。まず、シェルターの提供や、法律扶助のサービスを通じて、被害者を一時的に保護することはできて一方、中・長期的なスパンで被害者の心身の回復や、経済的な自立、社会復帰を支援することはできていません。また、施設の職員も家父長的なマインドセットから脱却できておらず、被害者中心アプローチに基づいた、ジェンダーセンシティブなサービスを必ずしも提供できていないという課題もあります。

このような課題に対応するため、本事業では、シェルターやクライシスセンターの職員の能力強化を目的に、

ジェンダー平等や GBV、被害者中心アプローチなどについて研修を実施すると同時に、GBV 被害者の保護および自立・社会復帰を推進するのに効果的な取り組みは何かを模索するための様々なパイロット活動を実施しています。

そのひとつが、「保護から自立・社会復帰までの切れ目のない支援」を提供するための、“Transitional Home”の取り組みです。シェルターやクライシスセンターを利用した後の女性と子どもが滞在できる住居施設で、スキルトレーニングや、心理カウンセリング、また仕事を見つけるための支援等を通じて、エンパワメントと自立を促す仕組みです。

このような仕組みが必要と考えられる背景として、シェルターやクライシスセンターを訪れる女性の多くが、夫や義理の家族から様々な暴力を受けるなどして、安全面の確保や、離婚手続き、生活費の請求、財産返還請求に関する法的扶助等を求めてやってきます。これらの訴訟中は、女性は裁判所の保護下におかれ、シェルターに滞在することができますが、滞在中は安全を確保するため自由に行動することは認められていません。また、判決が出た後は、特別な事由がない限りは、シェルターを出ていく必要があります。女性の中には、問題が解決し、夫や義理の家族と和解して再度暮らすケースもありますが、離婚し、元の夫や義理の家族とは離れて、新しい生活を望む女性もいます。

しかし、パキスタンでは、女性にはジェンダー不平等による様々な障壁が存在し、女性が一人で住居や仕事を見つけ、時には子どもを育てながら、自立して生きていくことは、極めて難しいのが現実です。特に、シェルターやクライシスセンターなどの公的施設を訪れる女性の多くは、教育を十分に受けていない（識字ができない）、財産がない、身分証明書がない、スキルを有していない、就労経験がない、小さな子どもがいる、といった条件を複数有していることが大半です。実家の家族も離婚に反対していることが多いため、実家を頼ることもできません。

パキスタンの女性をとりまく現実を厳しく、GBV に関する JICA の取り組みもまだ開始したばかりですが、暴力のないジェンダー平等な社会の実現に向けて、公私ともに様々なアクターと協働しながらの取り組みを模索していきます。



シェルター・クライシスセンターのサポートスタッフへの研修



シェルター・クライシスセンターの職員への研修



心理カウンセラーによるグループセッションの様子



整備中の Transitional Home の様子

(パキスタン GBV 被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー 宇佐美 茉莉)

## 各国からの報告③：ウガンダ：女子サッカーを通じた ジェンダー主流化の取り組み

「女子サッカー・スポーツを通じて、夢や生き方の多様性にあふれ、一人ひとりが輝く社会の実現・発展に貢献する」と理念を抱けているのは、日本女子プロサッカーリーグ「WE リーグ」です。JICA は、2021 年 6 月より WE リーグと連携協定を締結していますが、2022 年 8 月に開催された女子サッカー大会「[TICAD CUP 2022](#)」へ参加していたウガンダ難民・ホストコミュニティ混合チームへユニフォームが提供されました。

TICAD CUP 2022 は、ウガンダ国内にて女性や難民の現状への理解促進を図るほか、TICAD8 や JICA の取り組みの認知度を高めるために開催されました。ウガンダはアフリカで最大数の難民を受け入れ、現在 150 万人以上が滞在しています。

女子スポーツ（サッカー、バスケ、ソフトボールなど）は男子スポーツと比べると全体的に認知度は低い状況です。認知度が低いとスポンサーも付きにくく、選手の待遇も男子選手と比べると悪くなってしまいます。そのような状況を打破したいと WE リーグ初代チェア岡島喜久子氏は語っています。

[女子サッカーがつなぐ、ウガンダと日本の絆 | 2022 年度 | トピックス | ニュース - JICA](#)

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 山田 菜津実)

## 知ってる？金融包摂シリーズ ⑥

### 「まず、自分が関わっている、あるいは関心のある国の 金融包摂状況を調べてみよう！」

ジェンダー平等・貧困削減推進室では、貧困層を含め開発の恩恵に預かりにくい人々の「お金のやりくり」に焦点を当てた「金融包摂」＝「全ての人々が、適切な価格で簡便に、また尊厳を持って質の良い金融サービスにアクセスし、利用できるようにすること」の主流化を進めています。

前回までは、金融包摂促進支援をする際に念頭に置くべき事項を「エコーはこだま」というキャッチフレーズにまとめ、その中身につき概説してきました (Vol13-16 参照)。

でも支援を考える前に、まず、自分が関わっている国の金融包摂の状況確認が必要です。そんな時に役立つのが、[こちら](#) **The Little Data Book on Financial Inclusion** です。世銀グループは、3年ごとに金融包摂状況を調査・公開しています (直近の調査はコロナの影響で1年遅れの2021年)。この Little Data Book からは世界として地域別、国の経済力別の金融包摂の現状と傾向に加え、各国の金融包摂の概要がわかります。例えば、パキスタンの例でみると2011年から2021年の間に、国民の口座保有率 (電子マネー口座含む) は10.3%から21.0%と増加。しかし、同期間に南アジア地域全体では32.3%から67.9%に改善し、パキスタンの金融包摂の進展は非常に遅れていることがわかります。また、2021年でも女性、そして所得階層最下位40%の人口の口座保有率は、それぞれ13.5%と16.7%と極めて低いレベルです。

さらに、どういう金融サービスを使っているのか、セグメント毎にどういう問題を抱えているなどより詳しく知りたい場合は、[The Global Findex Database 2021 \(worldbank.org\)](#) からエクセルでデータをダウンロードできます。

ご担当の国の金融包摂状況につき、一度確認されてみてはいかがでしょうか。

(国際協力専門員 菅原 鈴香)

South Asia		Lower middle income	
Population, age 15+ (millions)	144.0	GNI per capita (\$)	1,469.0
<b>Account (% age 15+)</b>			
All adults, 2021	21.0	67.9	62.4
All adults, 2017	21.3	69.5	58.3
All adults, 2014	13.0	46.5	43.7
All adults, 2011	10.3	32.3	30.5
<b>Financial institution account (% age 15+)</b>			
All adults, 2021	16.3	65.8	58.5
Opened first account to receive a wage or government payment	4.7	43.4	34.8
<b>Mobile money account (% age 15+)</b>			
All adults, 2021	8.5	11.6	13.9
All adults, 2017	6.9	4.2	6.6
<b>Account, by individual characteristics (% age 15+)</b>			
Women	13.5	65.8	59.2
Adults in the poorest 40% of households	17.6	67.5	58.4
Adults out of the labor force	14.6	61.3	55.0
Youth (ages 15-24)	18.1	58.0	53.9
<b>Made or received digital payments in the past year (% age 15+)</b>			
All adults, 2021	17.6	33.7	38.3
All adults, 2017	17.7	27.8	30.8
Women	11.3	26.5	32.3
Adults in the poorest 40% of households	15.1	26.1	30.0
Received a digital payment	8.1	18.7	23.3
Made a digital payment	14.9	24.9	30.4
Received a government payment into an account	..*	10.0	11.9
Received a private sector wage into an account	2.8	5.4	6.6
Sent or received a domestic remittance payment using an account	6.4	9.2	13.8
Made a digital utility payment	7.1	10.7	12.3
Made first digital utility payment during COVID-19	..*	7.7	7.1
Made a digital merchant payment	1.1	9.7	11.9
Made first digital merchant payment during COVID-19	..*	6.3	6.5
<b>Storing or saving money in the past year (% age 15+)</b>			
Used account to store money for cash management	7.9	29.5	29.1
Saved any money	13.9	22.6	22.5
Saved using an account	2.8	12.3	14.9
Saved using a savings club or a person outside the family	5.9	8.1	10.8
<b>Borrowing in the past year (% age 15+)</b>			
Borrowed any money	30.2	43.8	45.8
Borrowed formally, including using a credit card	3.6	12.1	13.2
Borrowed from a savings club	1.9	2.9	4.1
Borrowed from family or friends	21.9	31.0	32.5
<b>Not very difficult to access emergency money in 30 days (% age 15+)</b>			
All adults, 2021	29.9	32.5	40.7
Women	23.4	25.0	34.4
Adults in the poorest 40% of households	22.0	17.0	25.8

102 | 2022 The Little Data Book on Financial Inclusion

## 書籍紹介：「フェミニスト・キルジョイ：フェミニズムを生きるということ」

書籍紹介「フェミニスト・キルジョイ：フェミニズムを生きるということ」

サラ・アーメッド著、飯田麻結訳

出版社：人文書院 初版発行日：2022年6月27日

ISBN：4409241478



突然ですが、フェミニストの皆さんに質問です。フェミニストであることに疲れた、と感じたことはありませんか？

性差別を指摘したことで場が白けたり、「あー、はいはい、またそれね」という反応をされたり、逆に場の空気を読んで指摘をしなかったことで、後で自分を責めたり…。

恥ずかしながら、「フェミニストじゃなかったらもっと楽に生きられたかも…」と思ったこと、正直に言うと私はあります。

本書の「フェミニスト・キルジョイ」というのはフェミニストが性差別を指摘して場が興ざめする（人の楽しみを奪う＝キルジョイ）様子を指しています。問題の本質は性差別や社会の構造にあっても、それを指摘することで、まるで指摘した人が問題を作り出した厄介者かのように扱われる、そんなことってありますよね。

本書の原題は「Living a Feminist Life」で、まさに、フェミニストとして生きるとはどういうことなのかが書かれています。著者のサラ・アームッドはイギリスの研究者ですが、彼女の言葉にはジェンダーのみならず、人種の視点も徹底して貫かれており、この本を通して交差性（Intersectionality）についても考えさせられます（彼女はレズビアンでもあります）。著名な研究者ですが、彼女の言葉で語られる彼女自身の経験（例えば、家族との食事の場で人種差別丸出しの叔父さんにそれを指摘して、母親に「またあなたはそういうこと言って…！」と呆れられる）は、親しみがあ、女性として生きてきた人やマイノリティとして生きてきた人、家長長的な社会の規範になじめずに違和感があったという人には必ず共感できる部分があるはずです。

ジェンダーにコンシャスであることは、時に疲れることもあります、疲れる社会だからこそジェンダーの視点、フェミニズムが必要だとも言えます。読むと励まされて、頑張ろうと思える一冊です。

（ジェンダー平等・貧困削減推進室 町村 美紗）

## 報告①： JICA のジェンダー主流化の取組

### ～事業のジェンダー主流化に向けた情報共有と能力強化～

事業を実施する際にジェンダーの視点をもって課題解決を進めていくことを事業のジェンダー主流化と言います。ジェンダー主流化は、その事業のより良い効果発現にとって、さらに誰もが能力を発揮できる社会を目指す上で重要です。

JICA では、事業のジェンダー主流化に必要な実務者の能力を強化するため、各分野課題のジェンダー主流化の勉強会を開催しています。また、ジェンダー平等推進のハブとなるために全ての部署・国内拠点・海外拠点に配置されたジェンダー担当者や、海外拠点の現地職員を対象に毎年会議を実施し、ジェンダー主流化に関する情報共有、意見交換を行っています。会議では、なぜ事業にジェンダー主流化が必要か、ジェンダー主流化によってどのような事業の相乗効果が期待できるか、研修員や留学生の女性参加を促進するためにはどのような方策があるかなどを事例と共に学び、ジェンダーに関わる担当者自身が様々なアイデアを出し合いました。

今年度からの取組として、事業規模にかかわらずジェンダー主流化を推進していくべく、ジェンダー視点を取り入れた案件の目標値を金額ベースから件数ベースに変更しました。また、その達成状況を確認するための内部向けダッシュボードの作成を進めています。更に、

ジェンダー・ガイドスノート及びLGBTQIA+、SOGIに関する手引きも準備中です。ジェンダーの視点に立ったより良い案件を形成できるよう、実務者の能力を強化するための取り組みを今後も実施していきます。

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 赤塚 真貴子)

## 報告②：2022年度ジェンダー主流化能力強化研修の実施

JICAでは2016年度より、JICA案件に従事するコンサルタントの方々等を対象に「ジェンダー主流化」をテーマにした能力強化研修を実施しています。本年度は、「インフラ整備の実践」をサブテーマに、10月19日(水)～21日(金)の日程で、オンラインで開催しました。講師は、田中由美子 JICA シニア・ジェンダー・アドバイザー、久保田真紀子 JICA 国際協力専門員(ジェンダー)、株式会社エムアンドワイコンサルタントから蜂須賀真由美様等をお招きし、23名の受講者が世界中から参加しました。研修では、参加者の皆さんと共に「ジェンダー」や「ジェンダー主流化」に関しての概念や基本的な考え方を確認し、講師からのアドバイスも参考にしながら、プロジェクト計画のためのジェンダー分析や必要な取り組みについて議論しました。グループごとの活発な演習と発表、実際の事例紹介を交えた講義も行われ、様々な分野で活躍されている参加者の皆さんの知見や経験が共有されました。参加者の皆さんの学びへの熱意と、実施側の研修への熱意が互いに伝わる有意義な時間になったと考えています。今後もジェンダー平等と女性のエンパワメントに関する能力強化研修を実施します。これまで参加の機会がなかった皆さん、ぜひご参加ください!

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 四方 八重戸)

## 報告③：金融包摂・貧困削減能力強化研修の実施

JICA 能力強化研修「金融包摂と貧困削減」では、SDGs のゴール1「貧困削減」の主要指標であると同時に他のゴール達成を促進するイネーブラー(Enabler)となる「金融包摂」の意義や、途上国の問題解決を目指す様々な事業への金融包摂視点の組み込み方について学び、貧困層や女性にも恩恵のあるビジネスやマーケット環境強化に貢献する人材の育成を目的に、2017年度から実施されています。

今年度は11月8～10日にオンラインで開催され、コンサルティング、NGO、シンクタンク、金融関係等様々な専門性をお持ちの40名弱の方々に参加頂きました。近年の潮流であるDX(デジタルトランスフォーメーション)×金融包摂の可能性と課題についても深掘りをしたほか、事業に金融包摂視点を組み込んだケース・スタディや組み込みのための演習が行われ、参加者同士が様々な視点に触れ、互いの学び合いの場にもなりました。

様々な開発・社会課題の解決を目指し活動される方々に金融包摂の視点を取り入れて頂けるよう、今後も本研修を実施していきたいと考えております。皆様のご参加をお待ちしております。

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 若月 玲子)

## 報告④：第6回国際女性会議 WAW!開催

### 「新しい資本主義に向けたジェンダー主流化」の推進

12月3日、3年ぶりに「[国際女性会議 WAW!2022](#)」が開催された。今年のテーマは「新しい資本主義に向けたジェンダー主流化」であり、産官学民のリーダーを国内外から招き、女性を含むすべての人びとに「成長と分配の好循環」をもたらすための取組や課題について活発な議論が交わされた。

[第2期 HeForShe チャンピオン](#)に就任した岸田総理は、[開会挨拶](#)で「新しい資本主義」の中核は女性の経済的自立であることに触れ、国内外でのさらなる取り組みの促進へのコミットメントを強調した。国際協力の文脈では、JICA 等を通して、世界の女性一人一人に対する人権の保護と能力向上、さらに[平和・安全保障への参画推進](#)等に取り組んでいくと表明した。

ハイブリッド開催となった今回は、「[女性と環境](#)」、「[女性の尊厳](#)」、「[女性の平和への参画](#)」等を含む10の分科会と3つの特別セッションが催された。「女性と環境」分科会に登壇したJICAの田中由美子シニア・ジェンダー・アドバイザーからは、[COP27](#)や[第66回国連女性の地位委員会（CSW）](#)での議論を踏まえて、JICAの森林再生を目的としたプロジェクトを念頭に、気候変動の「緩和と適応」にジェンダー視点を入れていくことの重要性が指摘された。各分科会や特別セッションでの議論は、総括文書として取りまとめられ、公表される予定である。

また、今回は各界のリーダーに加えて、少なくとも1名の若者がラポラトゥールとして各分科会に参加し、クロージング・セッションで議論の要約を報告した。モデレーターの森まさこ内閣総理大臣補佐官（女性活躍担当）からは、ジェンダー主流化は女性のための問題ではなく、社会全体の未来を左右する問題であるため、世代や地域を越えて女性のエンパワメントに取り組むことの重要性が示された。

来年5月に開催される[G7 広島サミット](#)や、これに合わせて[日光市で開催される男女共同参画・女性活躍担当大臣会合](#)において、日本は議長国として WAW!の成果を生かしてジェンダーに関する国際的な議論を前進させる方針である。JICAの[第5期中期目標](#)においても、ジェンダー案件比率を今年度中に20%、2026年度末に40%とする目標を設定しており、オール JICA でジェンダー主流化を進めていくことが求められている。

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 齋藤 有希)

## 報告⑤：案件紹介（研修）：総括クラス向けジェンダー研修

2022年12月20日、一般社団法人海外コンサルタンツ協会（ECFA）と共催で、第7回目「総括クラス向けジェンダー研修」をオンラインで実施しました。この研修は開発コンサルタントの総括クラスを対象に、ジェンダー主流化のエッセンスをギュッと2時間に詰めた研修です。今回は、ジェンダーと関係がないと思われがちなインフラ事業に焦点を当て、約100名に参加いただきました。

冒頭、JICA ガバナンス・平和構築部・増田部長による挨拶、ジェンダー平等・貧困削減推進室・溝江室長より近年の国際潮流及び JICA の状況、同室・岩渕から「事業におけるジェンダー主流化」を紹介し、アイ・シー・ネット株式会社・蜂須賀様から、ジェンダー視点に立ったインフラ整備事業の取組方法につき事例を踏まえて分かりやすくご講義頂きました。その後、灌漑インフラ整備とジェンダー主流化の取組としてインド・ラジャスタンの事例を、ジェンダー平等・貧困削減推進室・國武副室長より紹介しました。研修後は、

登壇者別のオンラインルームにおいて質問や意見が交わされました。

(ジェンダー平等・貧困削減推進室 岩瀬 智広)

## ジェンダー/金融包摂案件、関連広報のリンク

---

・カンボジア「女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/cambodia/023/index.html>

・パキスタン「シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト」

<https://www.jica.go.jp/project/pakistan/006/outline/index.html>

・ガイダンスノート ジェンダー視点に立った COVID-19 対策の推進」

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/materials/COVID-19.html>

・JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/materials/guidance.html>

## 終わりに

---

本ニュースレターをご覧いただき、誠にありがとうございました。本ニュースレターは、年三回発行しており、今号は今年度2回目のニュースレターとなりますが、いかがでしたでしょうか？

読者の皆様からのご意見、ご感想をお待ちしております。(連絡先：[gpgge@jica.go.jp](mailto:gpgge@jica.go.jp))

(編集：四方 八重戸)

(デザイン：泉 貴広)